

世界の健康格差浮き彫りに

パンデミックとなった新型コロナウイルス感染症は、多くの先進国で第1波の流行が峠を越えたように見える。だが、医療体制の弱い開発途上国ではなお感染爆発の危機が続いている。

世界保健機関（WHO）が2016年の10大死因を調べたところ、「高所得国」では6位によやく下気道感染症（肺炎など）が入ったのに対し、「低所得国」では下気道感染症が最大の死因で、ほかに感染症が四つを占めた。

先進国はかつて感染症を根絶できると楽観していた。しかし、エボラ出血熱やSARSなど新興・再興感染症の流行や、薬剤耐性菌の広がりなどで、専門家は制圧は困難とみるようになった。

感染症の歴史に詳しい、長崎大学熱帯医学研究所教授の山本太郎は「コロンブスのアメリカ大陸再発見以後、スペイン人の持ち込んだ感染症で先住民がバタバタと倒れた。感染症と無縁の社会はむしろ自然に対して脆弱になる。感染で亡くなる人を減らしつつ、共存していくほかない」



photo: Takashi Ishihara

という。

コロナ禍で世界の多くの政治家がウイルスとの「闘い」を口にしたが、山本はそこに違和感を覚えたという。「たおす相手はおらず、感染すると重症化しやすい人や感染防止策で生活に困る人を守るだけだ。『闘い』と言ってしまったために守る人のことを忘れて『勝つまで我慢しろ』となれば、社会全体にとって不幸だ」

途上国では感染症はずっと健康上の大きな問題であり続けている。社会的距離を取ってコロナ禍をやり過ごせるのは豊かな人たちだけだ。ワクチンをだれから優先して使うのかなど今後様々な問題がでてくる。山本は「答えのない大切で難しい問題を今から考え始めなくてはいけない」と指摘する。●(大牟田透)